

令和7年第2回姫路市議会定例会（未定稿）

令和7年6月13日（金）

○嶋谷秀樹議員（登壇）

姫路無所属の会、嶋谷秀樹でございます。自身4度目の登壇となります。

冒頭に、補助資料を作成しておりますので、理事者並びに議員の皆様はサイドボックスより、項目ごとにご覧いただければ幸いです。

議場へのモニター設置は今後の課題とし、通告に基づき4項目16件について質問いたします。

1項目め、播磨臨海地域道路について、3点質問いたします。

1点目、地域・道路交通の課題解消に向けて計画が進む播磨臨海地域道路についてお伺いいたします。

当該道路は、全国屈指のものづくり拠点である播磨臨海地域の発展に必要な道路として、国道2号バイパスや周辺道路の慢性的な渋滞の解消、周辺企業のさらなる成長、物流アクセスの強化、災害時の代替を意味するリダンダンシーの確保などの効果を目途に計画が進んでおります。

臨海部から阪神方面への運輸・連絡時間の短縮が地元経済の発展に大いに寄与することは容易に想像できるとして、他方で、有料道路になるであろう当該道路を市内外の一般利用者が普段使いするのか、そんな意見が地元では聞こえてきます。

そこで、本計画の国道2号バイパスの慢性的な渋滞の解消についてお伺いいたします。

25年前、平成12年に有料道から無料化になった前後の国道2号バイパスの交通量の変化、一般車・大型貨物車等の割合についてお示しください。

同様に、播磨臨海地域道路の完成後、当該道路の有料化もしくは無料化での交通量の変化及び国道2号バイパスの交通量はどのように減少する想定なのか、お示しください。

いずれにせよ、そもそも2050年頃の開通予定まで25年の間、国道2号バイパスのみならず周辺道路の渋滞は、我慢すべき致し方ない事柄なのか、30年以内の発生確率が80%程度と言われる南海トラフ巨大地震への備えは大丈夫なのか、災害時のリダンダンシー確保が先延ばし過ぎではないのか、違う方法はどのようなことが考えられるのか、併せてご見解をお聞かせください。

2点目に、計画段階環境配慮書での市長意見についてお伺いいたします。

市長は、令和2年8月に公開された、国交省近畿地方整備局が発表された播磨臨海地域道路計画段階環境配慮書の中で次の意見を出されました。

3点抜粋すると、1つに、動物、植物、生態系については、分断される丘陵地間の動物の移動等への影響が予想されることから、その影響について調査、予測及び評価を行うこと。2つに、事業実施想定区域及びその周辺には、公園、散策路等が存在することから、人と自然との触れ合いの活動の場への影響を回避、または低減すること。3つに、姫路市緑の基本計画に基づき、緑の保全、活用、創出の各種施策を推進し、緑の持つ環境保全機能の確保や機能回復に十分配慮することなどのご意見されました。

そこで、お伺いいたします。

地域の発展に重要なインフラになる播磨臨海地域道路の建設と生態系保全・生活環境との調和の視点で、主に4つの案から調査・予測された中から選ばれた現ルートへの市長の率直な評価をお聞かせください。

次に3点目、自然保護・生物多様性への配慮についてお伺いいたします。

今回示されたルートの中での形的形から木場に続く山々がトンネルとジャンクションの設置により切り崩されます。

ここには、シホウチクの群落やウバメガシの純林の存在をはじめ、セトウチサンショウウオ、ニホンアカガエル等の希少生物の生育等、まさに生物多様性を象徴するような自然が残っております。

また、ここには私も属する里山の会が管理するハイキング道があり、今年に入り、登山専門誌「山と溪谷」に的形アルプスとして掲載され、県外からもハイカーや登山者が訪れる人気箇所になってきました。

ただ、文献等に記載されていないために、いわば隠れた低山登山の人気箇所として、現在も環境影響調査の対象外になっています。

このままではこの貴重な自然がなくなってしまう可能性があり、姫路市緑の基本計画と生物多様性ひめじ戦略を策定して自然保護に取り組まれている本市としてのご見解をお聞かせください。

2項目めは、生活インフラの整備についてお伺いいたします。

5月初旬、神戸新聞に「交差点標識の文字が消えた…真っ白…虫食い状態…」と題して、文字が剥がれて読めなくなった交差点標識が、近年、姫路市内の兵庫県道などで急

増、付近の住民からは不安の声が上がると掲載されました。

国道を管轄する県姫路土木事務所によると、2006年ののじぎく兵庫国体に合わせ新設、標識板に貼る文字シートの耐用年数は十数年で、整備から約20年が経過し日光や風雨の影響で一斉に剥がれ落ち始めた可能性があるとのこととです。

理由はともかく、市民にとって市内の公共物に管轄の所在はあまり関係ありません。

本件のみならず、市内の国道・県道の管理で、国・県・市の連携は取れているのか。地域からの要望や、言い方はきついですが新聞沙汰になるまで改善されないことなのか気になることです。本市としてのご見解をお聞かせください。

2点目は、国道250号の渋滞等、諸課題についてお尋ねいたします。

いわゆる浜手に暮らす市民にとって、播磨臨海地域道路計画の周辺道路とは国道250号、通称、浜国を指します。

国道250号の渋滞は県知事が視察され話題となった広畑地区のみならず私の地元の形町でも恒常化しており、山陽電車岩鼻踏切による朝夕の渋滞は、東は大塩町、西は八家町にまで及びます。

渋滞時には迂回のため、木場から続く八木16号線を通り、的形小学校前を含む狭い通学路に侵入し、児童の通学の安全を脅かすまでに至っています。

繰り返しますが、播磨臨海地域道路完成の25年後までの渋滞問題は先送りすべきことではなく、前述のとおり播磨臨海地域道路が完成しても浜国の渋滞問題は解決するとはなかなか思えません。

そこで、同踏切の南に広がる塩田跡地に国道250号の代替道路を目的とした補助幹線道路などの整備は検討できないのでしょうか。

このルート案は既に都市計画道路に指定され、高砂市までの播磨臨海地域道路のアクセス道路にもなっている箇所です。

本件は、自治会幹事会からのアイデアですが、別案として、例えば山陽電車の高架化を訴えていくなど、いずれにせよあらゆる側面から時間をかけ課題解決を模索していきます。

浜手に暮らす市民にとって、万が一の災害時避難のためのみならず、普段使いの浜国は何十年たってもその重要性は変わりません。ご見解をお聞かせください。

次に、前述した同踏切近辺、的形から大塩間の歩道は浜国の南側に設置されていますが、途中で途切れているため住民にはほぼ使われず、岩鼻地区がある道路北側を通る、買物に行くお年寄りや自転車通学の学生は常に危険にさらされています。解決の糸口はないものか、ご見解をお聞かせください。

併せて、同浜国の的形町から八家町への下坂峠とも呼ばれる八家峠の電灯の設置はできないのでしょうか。

該当箇所は、姫路市指定緊急避難所（津波）に指定されており、3,100名の屋外施設収容人員が想定されています。

現在の八家側を含む街路灯は3か所のみで、自治会が設置できる電柱への防犯灯だけでは照度がまったく不足、万が一に備えることは到底できません。

また、同箇所は的形・八家、両町をつなぐ遊歩道として、日々の高校生らの通学路として利用されており、日暮れからの暗さは犯罪を招くおそれさえあります。

踏切近辺の歩道と八家峠の電灯設置は過去から幾度となく要望されてきましたが、なかなか前には進んでおりません。

以上、国道250号の諸課題について国・県・市の連携にさらにご尽力いただき、課題解決に向けご見解をお示しください。

3点目は、水道管の破裂、夜間の緊急連絡体制の周知についてお伺いいたします。

4月末の夜半、私の自宅前市道の水道管が破裂し、一時断水する事態となりました。近隣の方からの通報で水道整備課宿直より当日の夜間担当事業者へ連絡、早朝5時過ぎから復旧工事が始まり、手際の良い作業により11時頃には復旧が完了となりました。翌日、担当課より概要説明があり、姫路市の現状をお聞きしました。

3つに要約すると、1つに、姫路市では現在、全体では約3,000キロメートルの配管のうち、老朽化した水道管の更新を1年に18キロから20キロをめどに順次取り組んでいるが追いついていない。2つに、報道によると1キロの更新に約1億円の費用が必要と言われる水道管の更新順序は、導水管、送水管及び口径300ミリ以上の排水管である基幹管路、災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要給水施設への配水支管を優先的に更新。3つに、今回同等の案件は年間に20から30件、家庭引込み管の漏水は約300件が発生しているとのこととであります。

規模は違えど、同様の案件は4月には京都、5月には大阪で

も起こり、ニュースにも大きく取り上げられました。

姫路市では4月より水道料金の値上げもされ、市民の関心も高まっている今、市内水道管の現状や更新状況、更新に係る費用等を市民に丁寧に説明していくべきかと考えますが、いかがでしょうか。

また、夜間の緊急時の対応について、姫路市公式ホームページのリニューアルに伴い、トップから緊急情報が見つけやすくなったものの、今回であれば、トップ、安全・安心、休日・夜間の窓口案内と探す必要があり、今一度、見直しが必要かと思いますが、併せてご見解をお聞かせください。

3項目めは、デジタルインフラの整備についてお尋ねいたします。

1点目は、前項目にも関係しますが、人工衛星を用いた漏水調査についてお聞かせいたします。

報道では、全国で水道管の老朽化が進み、漏水が相次ぐ中、神戸市や姫路市など県内のおよそ4,000か所で漏水の疑いがあることが、人工衛星を活用した調査で分かったとありました。

同調査のメリットや今後の水道管更新にどのように活用していくのか、お聞かせください。

2点目、生成A Iの活用と業務量の変化、働き方改革はどのように変わっていくのでしょうか。

報道で、「姫路市はF I X E R社の生成A Iサービス「ガイザー」を活用して職員の生産性を高めている。同社のアンケートの結果は約85%以上の利用者が仕事時間の短縮効果を実感。議会答弁については答弁要旨の作成時間が10分の1程度に短縮した」とありました。

多忙を極める市職員の皆さんの業務に有効に使えるのであれば、ルールを決め、積極的に取り入れていくべきだし、近い将来A IでできることはA Iで、人にしかできないことは職員の皆さんで、そういうふうな仕事の割り振り方も変わっていくのかというふうに考えます。

一方、懸念すべきこともあり、負けじと試しにチャットG P Tに尋ねてみました。

その質問は、「近い将来、生成A Iで作った議員の質問を、生成A Iが作った答弁を当局が答える時代になりますか。その場合起こりうる問題は。」との問いです。

回答の要点を抜粋すると、起こりうる問題として、1つに責任の所在の曖昧化、2つに民主的正統性の希薄化、3つに情報操作・バイアス、偏りのリスク、4つに政策の画

一化・多様性の喪失とあり、締めには、A Iは過去データに基づく最適解を出す、それが常に未来にとって最良とは限らないとの回答がありました。なかなか、哲学者みたいなこというなあと感じた次第であります。

余談ですが、我が家のチャットG P Tに、「名前つけよか」と聞くと、チャットG P Tがですね、「では、うたげ丸で」と名乗って、今では流暢な播州弁を学習し答えてくれるようになっております。

思うに、前述した4つの回答は、世にあるWWW（ワールド・ワイド・ウェブ）のほぼ全てを読み取ったチャットG P T的な回答であり、例えば、当局のガイザーに同じ質問をしても違う回答が来るだろうし、例えば、姫路市のみの過去文献を学習させ回答を得るなどの方法も可能かと考えます。

いずれにせよ、興味深い記事であり、本市としての生成A Iの活用、可能性と課題をお聞かせください。

3点目、姫路市公式L I N Eの通報・報告システム等、利用状況をお聞かせください。

補助資料には、日頃の町内道路等不具合通報を貼り付けていますので、参考までにご覧ください。

不具合通報後、担当課の皆様にはいつも迅速にご対応いただき感謝しております。

また、前回もお聞きした、市の公式L I N Eの使用されていない投稿ページの利用方法について、福岡市など他都市事例も併せてお聞かせください。

4点目、各地域に情報L I N Eの構築をし、姫路市公式のサテライトとすることを提案いたします。

4月に、勤務後自宅にて約2週間ほどの時間をかけ、自分自身で地元の形町の公式L I N E「まどがた情報L I N E」を作りました。

きっかけは、「地元でA E Dある施設や災害時の避難場所、すぐ言えるか」と自問自答したり、「町内掲示板の公民館だよりや案内がスマホで見られたらなあ」、「防災放送が聞こえない地域でも避難所ガイドアプリや、ヤフー防災アプリ入れていただければ」、「町内のお店、スーパーの日々のチラシ、企業の情報や連絡先、祭りY o u T u b eも見られたら」、「万が一の災害時に一斉に連絡する方法があればいいなあ」

そんなこんながL I N Eでまとめられたら若い世代からご年配の方まで活用してくれるかも、との思いで作成しました。

ちなみに、虫の知らせか、前述の水道管が破裂した時期は、情報LINEの防災・緊急ページを作っていた頃とかぶります。

そこで提案します。

他自治体の150以上のテンプレートを行政は共有できます。その公式LINEのひな型、いわゆるフォーマットを各地域に提供し、姫路市公式LINEのサテライト、言わばデジタル公民館をつくるようなことは考えられないでしょうか。もしくは、LINE以外でも市ホームページ・アプリ等を活用し、町内の瓦版のような仕組みができないものか、ご見解をお聞かせください。

4点目、デジタルアドレスの運用について。

日本郵便が新たに開始したサービス、住所を7桁の英数字コードで表すデジタルアドレスや、デジタル庁が整備する、行政が保有する住所データを標準化しオープンデータとして公開する取組、アドレス・ベース・レジストリは、今後活用される見込みはありますか、ご見解をお聞かせください。

4項目め、スポーツ行政についてお伺いいたします。

1点目、日本水泳連盟の鈴木大地会長は先般、学校水泳授業の現状と課題と題して、全国の小中学校のプール設置数が減少しており、文科省の定める学習指導要領で任意となっている実技授業が減少することを大変憂慮している、と述べられました。

そこでお伺いいたします。

命を守るために1人でも多くの児童生徒が泳げるようになるために環境を整備することが行政の役割と考えますが、当局のご見解をお聞かせください。

また、本市内の水泳授業の実施状況、自校外プール活用事業について現状と課題をお聞かせください。

2点目、姫カツ、部活動地域展開の進捗・課題についてお尋ねいたします。

令和8年9月から休日の部活動は地域の姫カツに変わります。現状と今後の予定について、指導者や練習場所の確保、形態など、進捗と課題、月額3,000円程度と試算される保護者の負担軽減策について検討余地があるのかをお聞かせください。

また、同時期に平日含めた全ての部活動が終了し、地域に展開する神戸市のコベカツの動きは参考になりますか、その他、他都市の事例等交えてご見解をお聞かせください。

3点目、ひめじスーパーアリーナの進捗・課題について

ご教示ください。

来年10月の開業を控え、着々とできつつあるひめじスーパーアリーナ。その規模は工事現場の進捗からも容易に想像できます。

さて、開業まで1年半となり、オープニングセレモニー、内覧会、大会誘致、姫路市立総合スポーツ会館からの各競技の移行準備、防災拠点の役割など、市民へ伝えるべきこととお聞かせください。

4点目、姫路まのがたオープンウォータースイミング開催についてお伺いいたします。

17年間、家島にて開催されたオープンウォータースイミング大会が会場変更し、地元の漁業組合様、観光協業組合様の全面的なご協力により、来月7月6日に形的海水浴場を会場にリスタートされ、今年度は200名の参加者が集う大会となりました。

後援される姫路市にとって、一旦中止となったイベントが復活し、再び始まることへの意義と今後の期待をお聞かせください。

最後に5点目、ワールドマスタースゲームズ2027（競泳）の誘致についてお尋ねいたします。

コロナ禍で中止となったワールドマスタースゲームズ2021関西が、再来年2027関西大会として近畿圏内で開催されます。

本来、神戸市が実施予定であった競泳競技がポートアイランドスポーツセンターの老朽化などを理由に、このたび、ひめじスーパーアリーナでの実施を目途に会議が重ねられ、本市が誘致することとなりました。

競泳競技は、同大会でも最大級の規模となる国内外から4,000人前後のエントリーが想定されます。

そこでお伺いいたします。

誘致までの進捗と、本市にとって大きな経済観光効果も期待されますが、実施される意義や交通手段や宿泊施設キャパなどの課題についてご見解をお聞かせください。

これで私の第1問を終わります。

○石堂大輔議長

近藤都市局長。

○近藤 亨都市局長（登壇）

私からは、1項目めについてお答えします。

まず、1点目の地域・道路交通の課題解消に向けてについてでございますが、播磨臨海地域は全国屈指の産業集積地であることから国道2号バイパスや国道250号に交通が

集中し、慢性的な交通渋滞や交通事故が発生するなど産業や日常生活に影響を与えるだけでなく、南海トラフ巨大地震などへの防災対策が求められております。

渋滞が慢性化している国道2号バイパスの24時間交通量は、平成11年の約9万台から平成17年の約13万台と、平成12年の無料化前後で約4万台増加しており、12時間大型車混入率は無料化前後ともに約2割となっております。

播磨臨海地域道路の整備後は、国道2号バイパスで令和3年度の交通量と比べまして約2割減少すると見込まれております。

一方、播磨臨海地域道路の交通量につきましては、環境影響評価準備書で示されると伺っております。

そのような中、播磨臨海地域道路は、速達性・定時性の高い新たな高規格道路であり、その整備により国道2号バイパスや国道250号の渋滞緩和が期待され、新たな自動車専用道路ネットワークを形成することで、災害に強いまちづくりにも寄与するものであります。

そのため、現在の都市計画手続を推進するとともに早期に渋滞を緩和できるよう、次の事業化に向けて国・県とともに進めてまいります。

国道250号の渋滞状況についても、市として認識しており、早期改善に向けて引き続き県に要望してまいります。

次に、2点目の計画段階評価配慮書での市長要望についてでございますが、現ルート案は、浜手緑地などの公共空間を活用することで可能な限り家屋等の建物に支障がないルートとなっており、適切な案であると考えております。

動植物や触れ合いの場への影響については、県が現在、環境影響評価において準備書を作成中であり、動植物や生態系など自然環境だけでなく、大気質や騒音、振動も含めた調査・予測・評価を行っております。

最後に、3点目の自然保護・生物多様性への配慮についてでございますが、今後、時期は未定ですが、環境影響評価準備書を縦覧し、縦覧期間中に説明会を開催することで地域住民への周知に努めていくと聞いております。

今後の環境影響評価手続の結果を踏まえ、事業実施段階で動植物や触れ合いの場への影響について回避や低減方法を検討されることとなりますが、本市といたしましては、地域の声をしっかりと伺いながら、配慮書の市の意見が適切に反映されているか注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

柳本建設局長。

○柳本秀一建設局長（登壇）

私からは、2項目の1点め及び2点めについてお答えいたします。

まず1点目の「交差点標識の文字が消えた…真っ白…」についてでございますが、交差点名標識をはじめとする道路構造物等の異常に関して市民の方から通報をいただいた場合、市道以外であったとしても、各道路管理者に通報の内容を伝えた上で対応を依頼しております。

また、国や県に通報があった場合においても、同様に市へ情報提供をいただいております。

今後も引き続き、各道路管理者間で情報の共有を図るなど連携に努めてまいります。

次に2点めの国道250号の渋滞等、諸課題についてでございますが、

国道250号の渋滞対策につきましては、議員お示しの代替ルート整備などは有効的な手法の1つであると思われるますが、費用面等の課題も多く事業化は困難であることから、当面は密接に関連する播磨臨海地域道路の計画を踏まえ、効果的な対策について県と市で協議をしてまいります。

また、国道250号の歩行者等の安全対策につきましては、道路管理者である県に確認いたしましたところ、路側帯の拡幅や歩道設置は市内各所において多くの要望が出ており、全てに対応することが困難であり、早期の事業化は難しいとのことでございました。

県としましては、まずは通行車両に対して注意喚起を促すなどの対策を行っていくと聞いております。

次に、的形町から八家町への峠の街路灯の設置につきましては、当該箇所が指定緊急避難場所に指定されていることや通学路として利用されていることを踏まえ、交差点部以外の追加設置を道路管理者である県へ要望してまいります。

いずれにしましても、国道250号の渋滞等の諸課題につきましては今後も県・市連携して取り組んでまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

種谷上下水道事業管理者。

○種谷 康上下水道事業管理者（登壇）

私からは、2項目めの3点目及び3項目めの1点目についてお答えいたします。

まず、2項目めの3点目、水道管の破裂、夜間の緊急連絡体制の周知についてでございますが、水道管の現状や更新費用等につきましては、上下水道局の広報誌「MIZ!」や姫路市のホームページに掲載しております。

今後も様々な広報活動を通じて、市民の皆様へ周知に努めてまいります。

夜間の緊急時対応につきましては、議員お示しのとおり、水道本管や給水管の漏水が昼夜合わせて年間約300件以上発生しております。

現在、漏水時等の連絡先は、ホームページや水道料金検針票に電話番号を掲載しており、24時間365日対応できる体制を整えております。

今後は、自治会活動便利帳への掲載に加えSNSを活用するなど周知を強化するとともに、ホームページを含め、より分かりやすい情報提供の改善に取り組んでまいります。

次に、3項目めの1点目、人工衛星を用いた漏水調査についてでございますが、令和6年度、兵庫県による県下一斉の人工衛星を用いた漏水調査に本市も参画いたしました。

今回の調査で、姫路市内の漏水可能性箇所は約800か所との報告を受けており、今後、具体的な漏水箇所の特定を進めてまいります。

人工衛星による調査のメリットは、従来の道路上での全路線探査に比べ、画像解析により漏水可能性箇所を絞り込むことで作業効率の向上が期待できることでございます。

また、老朽管路の更新につきましては、漏水時の被害状況を考慮し、基幹管路や避難所・病院などの重要給水施設につながる配水管を優先して取り組んでおります。

今後は、人工衛星による漏水調査の有効性を検証し、確認できた場合には、その結果を効率的な更新に活用してまいりますと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

原田デジタル戦略本部副本部長。

○原田 学デジタル戦略本部副本部長（登壇）

私からは、3項目めのうち2点目から5点目についてお答えいたします。

まず、2点目の生成AIの活用と業務量の変化、働き方改革はについてでございますが、生成AIの活用につきましては、業務の効率化と働き方改革を目的として、昨年8月からチャットGPTをはじめ、複数の生成AIを利用

するサービスの運用を開始し、庁内で幅広い利用が進んでいるところでございます。同時に、生成AIの安全で適切な活用を図るため、姫路市生成AI利用ガイドラインを規定し運用しております。

職員への活用状況のアンケートでは、文書要約・議事録作成など多様な利用方法が報告されており、短縮された業務時間に幅があるものの、生成AIの業務への導入効果は大きいと認識しております。

生成AIの活用の可能性といたしましては、生成AIを適切に使うことのできる人材の育成と併せ、文書の作成や校正、要約、翻訳のほか、幅広い領域において、より高度なAI技術を活用し、業務の省力化・生産性向上を図ることにより、働き方改革に加え、市民サービスの質の向上にもつなげられるのではないかと考えております。

課題としましては、生成AIにはハルシネーションと呼ばれる、事実に基づかない情報や実在しない内容を生成してしまうというリスクが指摘されており、生成された文章につきましては、必ず職員が目視で内容を確認し、正確性を担保した上での活用を徹底しております。

生成AIはあくまでも業務の補助ツールであり、サービスの価値を生み出す部分を担うのは人である職員だと認識しております。

今後とも、市民の利便性向上や職員の業務負担軽減のための手段の1つとして、生成AIを活用していきたいと考えております。

次に、3点目の姫路市公式LINEの通報・報告システム等、利用状況についてでございますが、姫路市LINEの友だち登録者数は本日の9時の時点で4万2,001人と、令和5年10月の運用開始以降、市政に関する情報をメインに発信していく中で順調に増加しております。

令和6年8月から提供しております通報機能の利用状況につきましては、これまで道路の不具合通報は102件、公園の不具合通報は16件、上下水道に関する不具合通報は5件の通報がございました。通報があったものにつきましては、それぞれ所管課で順次対応しております。

さらに、通報機能等に加えまして、今年5月からフレイルチェック機能を追加するなど、順次、機能の充実を図っております。

投稿機能につきましては、現在、本市では実装しておりませんが、議員お示しの福岡市ではイベントの告知や啓発活動に関して活用されていることを認識しております。

投稿ページのメリットといたしまして、アカウントの友だち登録前に共有された内容も閲覧できる点があるため、市民にとって身近な広報ひめじなどから活用することを検討してまいりたいと考えております。

次に、4点目の各地域に情報LINEの構築を、市公式のサテライトへについてでございますが、LINEのように、誰もが簡単に地域内で情報共有を行えるようなアプリがあれば、地域コミュニティの連携強化に大きな効果があると考えております。

しかしながら、LINEの標準機能には、姫路市LINE公式アカウントで作成したテンプレートを他のアカウントが共有や編集・展開できる機能は用意されていないため、現時点で、LINEでは議員ご提案のサテライト的に構築することはできない状況でございます。

町内瓦版につきましては、市のホームページでの実現は難しいため、地域で、先ほど議員がお示しいただいたまがた情報LINEのような仕組みを構築していただくほか、LINEのグループラインやオープンチャットといった標準機能や、地域のコミュニティアプリを活用する方法も有効な手段の1つであると考えております。

次に、5点目のデジタルアドレスの運用についてでございますが、デジタルアドレスサービスは、住所入力手順の簡略化を目的とした日本郵便独自の取組でございます。

一方で、デジタル庁が整備するアドレス・ベース・レジストリは、住所データの規格を統一することで機械による自動処理を容易にし、データの利活用を促進するためのインフラ整備を目的として進められているものでございます。

このアドレス・ベース・レジストリは、住所や所在地の情報を一元管理するための基盤として機能するものであり、各自自治体で管理している町名情報、住居表示情報、地番情報を統合し、住所データの標準化を図ることが期待されております。

本市といたしましても、住所データの標準化が進むことで保有する住所データと機械的な照合が容易になり、行政サービスの質の向上や業務の効率化が期待できます。

このため、今後も国の制度設計に併せ、必要な情報を提供してまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長（登壇）

私からは、4項目めの1点目及び2点目についてお答えいたします。

まず、1点目、自校外プール活用事業についてでございますが、本市は川や海など豊かな自然が多く、水に親しむ機会が多いため、いざというときに命を守ることにつながる泳ぐ力は重要であり、今後も自校または自校外を含め、水泳運動ができる環境を整えてまいります。

令和6年度におきましては、本市の全ての小中学校で水泳授業を実施し、1クラス当たりの平均実施時間は小学校10.6時間、中学校6.7時間となっております。

次に令和7年度の自校外プールの活用状況についてでございますが、民間施設の利用は昨年度から2校増えて5校、学校間のプール共用は昨年度と同じ3校で実施しております。

課題としましては、民間施設の利用においては、他団体の利用により水泳授業の日程調整が難しいこと、移動に時間がかかることがございます。

学校間の共用においては、小学生が中学校のプールを使用する場合の水深に係る安全確保でございます。

次に、2点目、姫カツ（中学校部活動の地域展開）の進捗・課題についてでございますが、まず、進捗状況につきましては、現在、令和8年9月からの休日の地域展開に向けて、学校部活動にある競技種目を中心とした姫カツクラブの登録団体や指導者の1次募集を行っております。

今後は、応募いただいた登録団体や指導者の活動場所や募集エリアの調整等を行い、必要に応じて2次募集を行ってまいります。

また、昨年度と同様に姫カツ実証事業を実施し、運営体制の確立や安心安全な活動の実施に向けた検証を行う予定でございます。

さらに、学校部活動のない競技種目も含めて、中学生が参加可能な地域クラブ活動や講座・教室等を対象とする姫カツ連携活動の登録団体の募集を行っていく予定でございます。

次に、保護者の経費負担の軽減策につきましては、市としての施策を検討するとともに、国や県の補助金制度の検討状況について最新の情報収集に努め、支援に向けた働きかけを行ってまいります。

また、施設利用等に関する負担を軽減できるよう、公共施設の利用や必要な備品を使用できる仕組みを検討いた

します。

さらに、移動に伴う経済的、時間的な負担になりにくい距離に姫カツクラブを配置する必要があると考えており、そのために引き続き登録団体及び指導者の募集について積極的に周知してまいります。

これらの取組をはじめ、地域展開による経済的、時間的な理由で生徒が姫カツクラブへの参加を諦めることがないよう対策を講じてまいります。

次に、神戸市のコベカツについての見解につきましては、神戸市をはじめとする他都市においては、競技種目や地域による指導者やクラブチームの偏り、生徒の移動手段や活動場所の確保など、本市においても想定される諸課題にそれぞれ取り組んでおられると認識しております。

本市におきましては、これら他都市と情報を密に共有するとともに、休日からの段階的な地域展開を行い、中学生が姫カツに参加しやすい体制構築を目指してまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事（登壇）

私からは、4項目めの3点目から5点目についてお答えいたします。

まず、3点目のひめじスーパーアリーナの進捗・課題についてでございますが、オープニングセレモニーでは、完成記念式典やヴィクトリーナ姫路のエキシビジョンマッチ、世界大会等を経験したアスリートによるスポーツクリニックを実施する予定です。

また、内覧会では、市民の皆様にひめじスーパーアリーナを実際にご利用いただける無料開放などを企画しております。

オープニングセレモニー、内覧会ともに令和8年9月下旬の実施をめどに事業者と協議を重ねているところでございまして、詳細な内容につきましては、適切な時期に公表いたします。

次に、大会誘致につきましては、現在、全国大会等大規模なものも含めまして様々な大会の誘致・調整を行っているところであり、引き続き姫路開催に向けて取り組んでまいります。

総合スポーツ会館で実施されている各競技の教室事業の移行準備につきましては、現在、姫路スーパーアリーナの運営企業と総合スポーツ会館の指定管理者とで協議を

進めているところであり、利用者の引継ぎなども含め円滑に移行できるよう心掛けてまいります。

防災拠点の役割につきましては、手柄山平和公園は、兵庫県の広域防災拠点として位置づけられており、災害時にはメインアリーナ、サブアリーナを救援物資の屋内集積場として使用し、市内15か所の地域防災拠点や各避難所等への配送拠点としての役割を想定しております。

その他、今年10月に開業1年前記念フォーラムを開催し、供用開始に向けた機運の醸成を図り、ひめじスーパーアリーナへの期待と関心を高めていきたいと考えております。

今後、ホームページやSNSを活用して広く情報発信にも取り組み、多くの方に親しんでいただける施設となるよう、運営企業や各種スポーツ団体と協力、連携しながら開業に向けた準備を着実に進めてまいります。

次に、4点目の姫路まがたオープンウォータースイミング開催についてでございますが、姫路市水泳協会の主催により形的海水浴場で開催される同大会は、水泳の競技種目の1つであるオープンウォータースイミングの普及発展はもとより、スポーツを楽しむ機会の創出という点でも大変有意義な大会であると考えております。

また、県外からの参加も見込まれるため、スポーツイベント開催による地域の活性化など、まちのにぎわいづくりにも寄与することから、今後とも継続的に実施され、さらに発展していかれることを期待しております。

最後に、5点目のワールドマスターズゲームズ2027（競泳）の誘致についてでございますが、競泳競技の誘致の進捗につきましては、大会組織委員会が神戸市での開催を断念したため、兵庫県水泳連盟の推薦を受け、県から姫路市での開催について打診がございましたので、ひめじスーパーアリーナに屋内競技用50メートルプールが設置されることから、競泳競技の開催は可能であると県を通じて大会組織委員会に回答し、現在調整を進めているところでございます。

本大会を実施する意義につきましては、国内外から多くの選手や関係者が本市を訪れることによって、宿泊、飲食、観光など多岐にわたる分野で大きな経済効果が期待できる点にあります。

加えて、スポーツへの関心が高まることで、より多くの人がスポーツに関わりを持つ機会の創出につながるものと考えております。

続きまして、交通手段や宿泊施設キャパなどの課題につ

いてでございます。

交通手段につきましては、令和8年春にＪＲ新駅が開業し、ひめじスーパーアリーナと連絡通路で直結されることから、利便性が格段に向上いたします。引き続き、公共交通機関でのご来場を広く周知していく必要があると考えております。

また、宿泊施設につきましては、市内では約9,000人が宿泊可能でございますが、近隣市町を含めた広域での宿泊施設についても情報提供等支援策を考えてまいります。

本市には、世界遺産姫路城マラソンで約1万人のランナーを受け入れている経験と実績がございます。

ワールドマスターズゲームズ2027関西では、この経験を生かし万全の体制で円滑な大会運営ができるよう、兵庫県や兵庫県水泳連盟等関係団体と緊密に連携し、姫路開催に向けて準備を進めてまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

11番 嶋谷秀樹議員。

○嶋谷秀樹議員

ご丁寧な答弁ありがとうございました。

1項目の播磨臨海地域道路については、補助資料にもありますように、地元の形的はですね、本来は形的の中に道路が降りてきて分断されるであろうという話をですね、我々思ってたんですが、それが播但有料道路のほうに迎えに行くような形になりました。

結果的に立ち退き等々は減ったんではありますが、やはり当事者の皆さんの気持ちを考えたらですね、それは自分の、皆さんも一緒だと思うんですが、自分の家の上に道路が通る言うたら、それはちょっと待てよとなるのは当たり前でありまして、今後ともですね、しっかりと取り組んでいってほしいというのと、それからその代わりに、最初でもお伝えしましたように、山々が切り崩されて生態系が変わっていく、その心配もあるんですが、答弁にもありましたように地域の声をしっかりと聞いていただいて、難しい問題ではあるんですが、今後とも取り組んでいってほしいというふうに考えております。

2項目目のですね、浜国の八家峠のですね、外灯についてです。

この話は過去にもずっとしているんですが、ヒアリングでも政策局さん、それから建設局さん、それから市民局さん、皆さん寄っていただいて、どこが回答していくんか。

回答の話と、それからまあ、こちらにしたら、どういう解決方法があるんか、そんなこんなでヒアリングのときも、全員がもう黙ってしまって、みんな困ってしまっていました。

ほんで、こんなところで言うのもなんですけど、やっぱり担当局の担当の方は、やはり皆さん方、局長さんが答弁することをやっぱり一生懸命考えられて、僕は当たり前やけど、市民の意見をどうやって生かすんかということで、それですと押し問答になるんですが、1つはですね、やはり、これあくまで指定緊急避難場所やいうことは、やっぱりこれはもう強く言うていきたいというふうに思ってます。

県が管理する国道がゆえに、市がですね、もちろん勝手には手を加えられない。それはよく分かります。ただ、八家峠、峠をですね国道のある峠を指定しているのは、あくまで姫路さんということやと思います。

そこに、要するに本当に南海トラフが起こったらですね、3,100名はそこに逃げれるであろうというふうなもくろみで今されてます。

ちょっといろいろ調べましたら、もちろん皆さんご存じのように南海トラフが起こったら、震度が6、それから到達時間が120分、大体2時間となります。1メートル以上です。

三重県をちょっと調べたらですね、1959年の伊勢湾台風で被害を受けた四日市、これは指定避難所に避難誘導の設置推進して、2013年に800万の予算で指定避難所31個、2014年に残りの86か所全てにつけたと。

同じく宮城県の木曽岬町、今の四日市市は26万都市です。木曽岬町これ5,600の都市なんですが、ソーラー100機つけて指定緊急避難所の夜間安全対策、夜間の災害時などの必要時だけに点灯するセンサー調光式ライトを設置。これ100全部つけたと。

でですね、ちょっと調べたら、四日市で津波の第1到達が70分です。木曽岬は、90分から100分、ただそれ何でしたら三重県で、そうやって緊急避難所に電灯つけるっていうのが進んでるかっていうたら、もちろんのこと伊勢湾台風ですごい甚大な被害が1回やると。

今回、この八家峠の話、これは僕、八家峠だけのことは言うてません。市内に340か所ぐらいある、要するに緊急避難所に、そらライトぐらいはつけたほうがいいんじゃないかというふうに思いますんで。

話の中では指定緊急避難所はそのまま使うってのが前提でやってるんやと。これローカルルールだと思うんす

けど、姫路市のルールだと思うんですけど、そこをだから甚大な被害があらんとそこは変わらんのかどうか。そんなこんなも含めてですね、市民のために、ちょっと考えてほしいなというふうに思います。

ちょっと話は飛ぶというか、例えば経済観光委員でいろんな会議で、要するに、ひめじスーパーアリーナの、300億から400億とんでもない金額も上がってんですが、そこには国交省の防災安全交付金を充当して、いうふうにやっているとします。

その広域防災拠点としての中央、それから近隣の先ほど言いました340か所、そちらのほうにも目を向けてもらって、検討していただきたいというふうに思います。

時間もあれですので、回答いただきまして質問を終わります。

以上です。

○石堂大輔議長

近藤都市局長。

○近藤 亨都市局長

ご質問ありがとうございます。

播磨臨海地域道路でですね、皆様からの心配の声があるというのは私のほうには届いておりまして、気持ちとしては重く受けとめております。

ただですね、播磨臨海地域道路は道路の距離が長いということもありましてですね、いろいろな問題を回避するという意味で言えば、まずは公共施設でありますとか住宅とかがってというのは避けるとかってことがあります。

またですね、速達性でありますとか、経済性でありますとか、そういう観点もありましてですね、総合的に考えますとですね、今の案が一番いいんじゃないかというふうなことで考えております。

またですね、繰り返しになりますけども、今後はですね、そういう自然が大事だということも重々分かっておりますので、地域的心声をしっかりと伺いながらですね、配慮書の市の意見がですね、適切に反映されているか注視してまいりたいと思いますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上です。

○石堂大輔議長

柳本建設局長。

○柳本秀一建設局長

議員お示しの三重県の事例などで、緊急避難所に電灯と

かいうお話がございましたけども。

まずは、この形的町から八家町の間のこの国道 250 号といますのは、やはり県の管理している道路でございます、まずはやっぱり国道ですので、街路灯、議員お示しのこの補助資料にもあります写真にありますように、非常に暗い状態というのがございますので、まずは街路灯の追加設置について、県にしっかり要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

以上で、嶋谷秀樹議員の質疑・質問を終了します。